

議案提出について

議案「国民健康保険料及び医療費における子育て世帯の経済的な負担の軽減を求める意見書」を次のとおり会議規則第13条第1項の規定により提出します。

平成30年6月25日

金沢市議会議長 黒 沢 和 規 様

提 出 者

金沢市議会議員

大 桑 初 枝

〃

広 田 美 代

〃

森 尾 嘉 昭

議会議案第1号

国民健康保険料及び医療費における子育て世帯の経済的な負担の軽減を求める意見書

子育て支援策の充実は、少子化が進行する我が国において重要な課題である。

会社員等が加入する被用者保険は被保険者の報酬額により保険料が算定されるが、国民健康保険は所得に応じた算定のほか、均等割として世帯内の加入者数により保険料が算定される。そのため、子どもの多い世帯ほど負担が大きくなることから、子育て支援に逆行していると言える。

このことから、2015年1月に全国知事会は、持続可能な国民健康保険制度構築に向けた緊急要請として、子どもに係る保険料（均等割）の軽減を検討するよう求めているが、実現には至っていない。石川県加賀市では、今年度から高校生までの子どもを対象に、均等割を半額にすることになっているが、国としてもこうした軽減策を講ずるべきである。

また、全国の地方自治体では、厳しい財政状況にもかかわらず、子どもと保護者が安心して医療機関を受診できるよう、子育て支援の一環として医療費の軽減措置を講じているが、全国的な統一基準を示す必要性があるとの声が高まっている。

よって、国におかれては、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図り、安心して子育てできる社会を実現するため、下記の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 国民健康保険制度において、子どもに係る均等割の負担を軽減すること。
- 2 国の責任において、統一的な子どもの医療費助成制度を実現すること。

ここに、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

議案提出について

議案「国民の命と安全を最優先にしたエネルギー政策の確立を求める意見書」を次のとおり会議規則第13条第1項の規定により提出します。

平成30年6月25日

金沢市議会議長 黒 沢 和 規 様

提 出 者

金沢市議会議員 大 桑 初 枝
// 広 田 美 代
// 森 尾 嘉 昭

議会議案第2号

国民の命と安全を最優先にしたエネルギー政策の確立を求める意見書

2018年5月16日、資源エネルギー庁は、総合資源エネルギー調査会の基本政策分科会において、国のエネルギー政策の指針となるエネルギー基本計画の改定案を示した。改定案では、2030年の電源構成を原発20～22%、火力56%、再生可能エネルギー22～24%とする政府目標の確実な実現に全力を挙げるとしている。また、新たに加えられた2050年に向けたエネルギー戦略では、原発依存度を低減するとしつつも、原発を脱炭素化の選択肢の1つと位置づけており、この先30年以上も原発に固執する内容になっている。

しかし、多くの国民は、原発ゼロと再生可能エネルギーの飛躍的普及を求めており、改定案は国民の願いとかけ離れたものとなっている。エネルギー基本計画の改定に当たり、国民の声を無視することは断じて許されない。

小泉純一郎、細川護熙両元総理が顧問を務める原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟は、コストの安い太陽光・風力発電の普及が世界各国で急速に進み、原発の設備容量の2倍を超えていることを明らかにし、原発ゼロ・自然エネルギー基本法案を発表している。また、この動きに呼応して、立憲民主党、日本共産党、自由党及び社会民主党の4党は原発廃止・エネルギー転換を実現するための改革基本法案を今国会に共同提出した。この法案は、原発ゼロと再生可能エネルギーの飛躍的な拡大へと進む道を示しており、法案提出は、国民の願いに応えた動きである。我が国は、福島原発事故の教訓を踏まえ、原発に固執しないエネルギー政策へと転換すべきである。

よって、国におかれては、原発に固執する姿勢を改め、国民の命と安全を最優先にするエネルギー政策を確立するよう強く要望する。

ここに、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

議案提出について

議案「米朝首脳会談と共同声明を受け、朝鮮半島の非核化の実現と拉致問題の解決に向けての意見書」を次のとおり会議規則第13条第1項の規定により提出します。

平成30年6月25日

金沢市議会議長 黒 沢 和 規 様

提 出 者

金沢市議会議員

大 桑 初 枝

〃

広 田 美 代

〃

森 尾 嘉 昭

議会議案第3号

米朝首脳会談と共同声明を受け、朝鮮半島の非核化の実現と拉致問題の解決に向けての意見書

米朝首脳会談が実現し、共同声明が発表され、（1）両国は平和と繁栄に向けた両国国民の願いに基づき、新しい関係を樹立するために取り組んでいくと約束すること、（2）両国は朝鮮半島における永続的で安定した平和体制を構築するため、ともに努力すること、（3）北朝鮮は朝鮮半島の完全非核化に向けて取り組むと約束すること、（4）両国は朝鮮戦争中の捕虜や行方不明兵士の遺骨の回収、返還に取り組むことが合意された。

初めての米朝首脳会談と共同声明を受け、朝鮮半島の非核化の実現と平和体制の構築が進められることは歓迎すべきことであり、その具体化に向け、誠実で、持続的な努力がなされることが望まれる。南北首脳会談と米朝首脳会談により開始された平和のプロセスが前進し実現するよう、関係諸国は連携、努力しなければならない。

よって、国におかれては、日朝平壤宣言に基づき、朝鮮半島の非核化に向けて両国間の諸懸案を解決し、国交正常化のために努め、拉致問題の解決に取り組まれるよう強く求める。

ここに、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

議案提出について

議案「家庭教育支援法の制定を求める意見書」を次のとおり会議規則第13条第1項の規定により提出します。

平成30年6月25日

金沢市議会議長 黒 沢 和 規 様

提 出 者

金沢市議会議員

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

高喜

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

多

〃

〃

〃

〃

〃

〃

浩

〃

〃

〃

〃

〃

〃

誠

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

議会議案第4号

家庭教育支援法の制定を求める意見書

近年、核家族化の進行や地域における人間関係の希薄化など、家庭を取り巻く社会状況が大きく変化する中で、子育てに対する不安や問題を抱えて孤立する親がふえており、子どもに対する過保護や過干渉、放任など、家庭教育力の低下に加え、他人の子どもを注意できないなど、地域の教育力の低下も指摘されている。

厚生労働省によると、児童虐待の相談件数はこの3年間で毎年1万件以上増加し、平成28年度には過去最多の12万2,575件に上るなど、深刻さを増しており、より積極的な家庭教育への支援が行政に求められている。

未来の社会の担い手である子どもを育成する家庭は、社会と国の基本単位であり、家庭倫理が社会倫理の基盤となるとともに、子どもの基本的な生活習慣や生活能力、他人に対する思いやり、善悪の判断等の基本的な倫理観などを身に付ける上で重要な役割を果たしている。教育基本法第10条においては、保護者は子の教育について第一義的責任を有していることのほか、国は家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会の提供等の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならないことが規定されており、今こそ社会全体で家庭教育を支え合う仕組みが必要である。

よって、国におかれては、家庭教育支援に関する施策を総合的に推進するため、家庭教育支援法を制定するよう強く要望する。

ここに、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

議案提出について

議案「国公立大学の入学式及び卒業式における国旗の掲揚及び国歌の斉唱を求める意見書」を次のとおり会議規則第13条第1項の規定により提出します。

平成30年6月25日

金沢市議会議長 黒沢和規様

提出者

金沢市議会議員

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

高喜

小

下

高

清

小

玉

多

阪

沢

岩

水

林

野

浩

栄

広

勝

邦

誠

一

進

伸

人

彦

誠

道

議会議案第5号

国公立大学の入学式及び卒業式における国旗の掲揚及び国歌の斉唱を求める意見書

我が国の日の丸及び君が代は、日本の象徴である国旗及び国歌として古くから国民に親しまれており、また、世界各国からも広く認知され定着している。平成11年には、国旗及び国歌に関する法律が公布、施行され、その根拠が明確に定められた。

このような中、小中高等学校の入学式及び卒業式では、学習指導要領に基づき国旗の掲揚及び国歌の斉唱が行われているが、大学には明文化されたルールがないことから、一部の国公立大学では大学の自治などを理由に、国旗の掲揚及び国歌の斉唱が行われていない状況がある。

しかしながら、国公立大学の運営には税金が投入されており、国民に広く定着している国旗の掲揚及び国歌の斉唱を国公立大学に求めることは、大学の自治を侵害するものではない。

よって、国におかれては、教育基本法において教育の目標として掲げている「伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養う」ためにも、国公立大学の入学式及び卒業式における国旗の掲揚及び国歌の斉唱がなされるような仕組みづくりを行うよう強く要望する。

ここに、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

議案提出について

議案「旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書」を次のとおり会議規則第13条第1項の規定により提出します。

平成30年6月25日

金沢市議会議長 黒 沢 和 規 様

提 出 者

金沢市議会議員

//

//

//

//

//

//

//

//

//

清 水 邦 彦
森 一
高 喜 多 浩 敏
小 下 阪 栄 一
高 沢 岩 進 伸
小 林 島 人
秋 野 誠
玉 森 野 太
森 尾 嘉 道
昭

議会議案第6号

旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書

昭和23年に施行された旧優生保護法では、知的障害や精神疾患を理由に本人の同意がなくても不妊手術が認められていたが、同法は平成8年に障害者差別に該当する条文が削除され、母体保護法に改正された。

厚生労働省によると、旧法のもとで本人の同意なしに不妊手術を施された人は16,475人にも上るとされており、人権上重大な問題である。

国会では、全会派から成る優生保護法下における強制不妊手術について考える議員連盟が発足し、具体的な支援の仕組みを検討することとしている。国は旧優生保護法に基づく不妊手術の実態調査に着手し、都道府県等に対して当該資料を保全するよう求めているところだが、個人を特定できる資料は約3割しか見つかっていないと報道されている。

よって、国におかれては、旧法のもとで不妊手術を受けた被害者の高齢化が進んでいることを考慮し、的確な救済措置を一刻も早く講じるよう強く求める。

ここに、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年度 6月定例月議会 議員別賛否一覽

■賛否などの態度が分かれた議案等（議員別賛否一覽）

※○：賛成、×：反対、退：退席、欠：欠席、議長は採決に加わらないため、「/」と表示しています。

※会派等の名称：金沢保守（金沢保守議員会）、公明党（公明党金沢市議員会）、日本共産党（日本共産党金沢市議員団）、創生（創生かなざわ）、み（会派みやび）

議案番号	件名	本会議の結果	自由民主党金沢市議員会															みらい金沢		金沢保守		公明党		日本共産党		創生		み								
			上田	中川	小間	坂本	高	喜	小	下	高	野	久	松	清水	黒	福	横	田	高	松	麦	山	森	前	小	澤	安	源	秋	角	松	大	広	森	熊
			雅大	俊一	大祐	泰広	誠	浩一	栄進	広伸	勝人	正人	理治	邦彦	和規	太郎	展郎	佳伸	隆	徹	由起子	一敏	利雄	誠一	英樹	前清	和太	清太	恵美子	純一	初枝	美昭	嘉昭	盛夫	雅人	

◇ 市長提出（議案23件中7件）

議案第1号	平成30年度金沢市一般会計補正予算（第1号）	可決	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	金沢市税賦課徴収条例等の一部改正について	可決	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号	金沢市児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号	金沢市児童福祉法に基づく家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号	金沢市介護保険法に基づく指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部改正について	可決	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第15号	工事請負契約の締結について（旧金沢市営総合プール解体工事）	可決	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第22号	平成30年度金沢市一般会計補正予算（第2号）	可決	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

◇ 議員提出（議案6件中5件）

議会議案第1号	国民健康保険料及び医療費における子育て世帯の経済的な負担の軽減を求める意見書	否決	×	欠	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	/	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×		
議会議案第2号	国民の命と安全を最優先にしたエネルギー政策の確立を求める意見書	否決	×	欠	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	/	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×		
議会議案第3号	米朝首脳会談と共同声明を受け、朝鮮半島の非核化の実現と拉致問題の解決に向けての意見書	否決	×	欠	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	/	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×		
議会議案第4号	家庭教育支援法の制定を求める意見書	可決	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議会議案第5号	国公立大学の入学式及び卒業式における国旗の掲揚及び国歌の斉唱を求める意見書	可決	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

◇ 請願（1件）

請願第29号	核兵器禁止条約に関する請願	不採択	×	欠	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	/	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×
--------	---------------	-----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---